

環境・社会報告書 2012 (第2版)

Environmental & Social Report 2012

D a i s e k i
E c o
S o l u t i o n



株式会社ダイセキ環境ソリューション



目次

今年は「がんばっぺ日本」というテーマでみんなに勇気を与える写真を社員から募集し、この写真が最優秀賞に選ばれました。

写真のお子さんの誕生日は、東日本大震災が発生した去年の3.11 だそうです。多くの尊い命がなくなられる中で、こうして小さいけれど力強い命がうぶごえをあげ、両親や周りの人たちを歓ばせました。

震災復興はすくすく育つこどもの成長のようには進みませんが、ここは一つ日本人の叡智と勇気を結集して、みんなで震災前以上の日本を創り上げ、こどもたちに明るく希望あふれる未来を引き継ごうではありませんか。がんばっぺ日本！！（編）

（名古屋事業部 技術課 小林さん撮影）

会社概要	1P
トップメッセージ	2P
これまでの歩み	4P
当社の事業	5P
特集記事（BDF 事業）	8P
社員インタビュー	10P
特集記事（震災復興事業）	11P

■環境保全に関するレポート

事業活動におけるマスバランス	13P
環境マネジメント	14P
目標の達成状況	15P
地球温暖化防止	16P
有害物質管理	17P
現場管理	18P

■社会性に関するレポート

教育制度	20P
コンプライアンス体制	21P
安全衛生管理	22P
コミュニケーション	23P
社会貢献活動	24P
働きやすい職場作り	25P
第三者コメント	26P
編集後記、アンケート結果	27P

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様
に当社の環境及び社会的責任に対する
考え方とその取り組みについて公開す
ることを目的に作成しています。

例年通り、報告書の作成は当社社員
のみで行い、一般的な環境報告書や CSR
レポートよりも会社の雰囲気や伝わる
ものを目指して作成しました。

巻末にアンケートがございますので、
ご一読頂いた後でご感想やご意見があ
りましたら是非お聞かせください。頂い
たご感想やご意見を参考に来年度以降
の報告書をより良いものにして参りま
す。（編）

対象期間

発行日 平成 24 年 8 月 31 日

作成部署 環境・社会報告書 2012 作成委員会

連絡先 環境事業本部 技術開発部 環境課
TEL 052-611-6332(ダイヤルイン)
FAX 052-611-4022
E-mail info@daiseki-eco.co.jp

会社概要

商号 株式会社ダイセキ環境ソリューション
 (東京・名古屋証券取引所1部 証券コード
 1712)

代表者 代表取締役 二宮利彦

設立 平成8年11月1日

資本金 14億4,692万1千円

従業員数 92名(平成24年2月末現在)

業務内容 汚染土壌調査、汚染土壌浄化処理および工事、
 産業廃棄物処理および収集運搬、環境分析、水
 銀リサイクル、環境コンサルティング、廃石膏
 ボードリサイクル、バイオディーゼル燃料製造
 販売

本社 名古屋市港区船見町1番地86

東京本社 東京都港区芝浦3丁目14番19号8階

関西支社 大阪市大正区南恩加島7丁目1番82号

九州支店 北九州市若松区南二島4丁目13番地3号

東北支店 仙台市若林区卸町東1-3-12

<リサイクルセンター>

横浜 横浜市鶴見区生麦2丁目2036番地50

名古屋 愛知県東海市新宝町29番地1

大阪 大阪市大正区南恩加島7丁目1番82号

<バイオエナジーセンター>

愛知県東海市浅山三丁目203

子会社 株式会社グリーンアローズ中部

愛知県東海市南柴田町ホノ割213番地の7

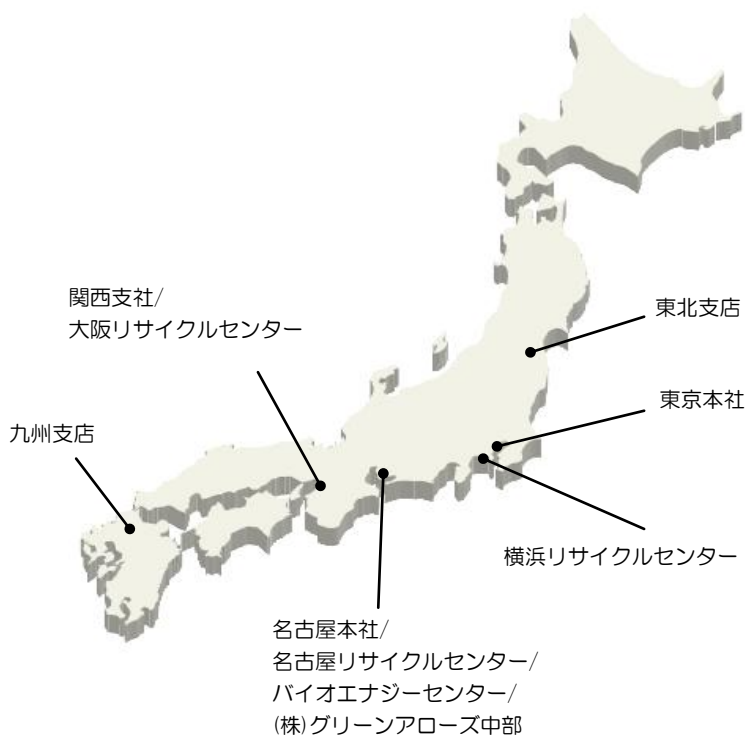
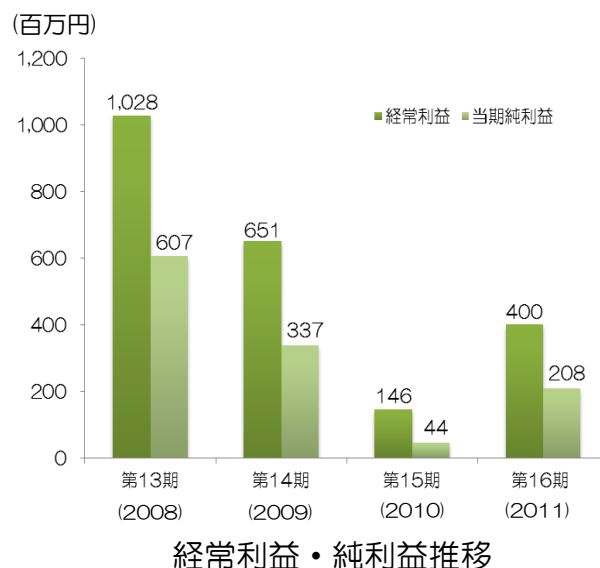
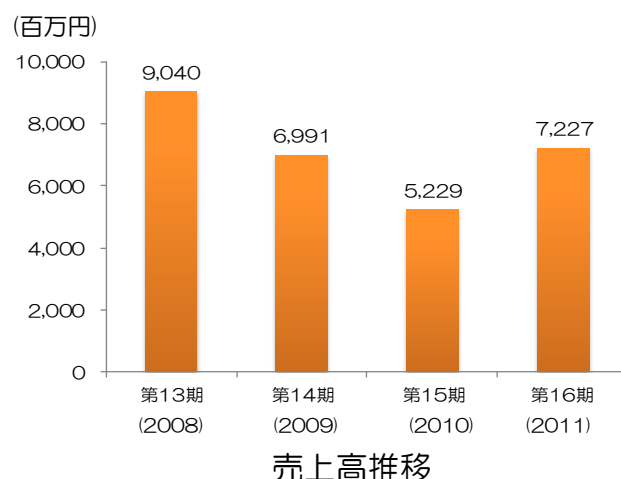
関係会社 株式会社ダイセキ

北陸ダイセキ株式会社

株式会社ダイセキMCR

システム機工株式会社

URL <http://www.daiseki-eco.co.jp>





がんばっぺ日本！ 今こそ元気を出そう！

株式会社ダイセキ環境ソリューション

代表取締役 二宮 利彦

震災復興

昨年 3 月に未曾有の東日本大震災が発生してから 1 年と半年が過ぎようとしています。今もお、震災の傷が癒えない、また故郷に戻れないなど平安を失った方々が多くみえると聞きます。被災地の復興が 1 日も早く進み、被災地の皆様方に穏やかな日常が戻ることを当社一同、心より祈念いたします。

私はダイセキ環境ソリューションのトップとして震災直後に、この震災での復興支援として廃棄物処理を中心に、全社を挙げて取り組んでいくことを当社社員に言及しました。諸々の問題があり、なかなか復興が進まない中ではありますが、当社（グループを含む）では昨年、民間企業を中心に現場復旧のお手伝いをさせていただくことができました。そうした中で被災地からのご要望に素早く対応するためには現場との距離が遠いことを痛感し、昨年 10 月に東北支店を開設しております。さらに、今年 4 月には事業提携している株式会社タケエイ及び同社 100%子会社の株式会社環境保全とで東北支店を一体化して、効率的な復興支援が行える体制を整えました。これによって、クイックレスポンスが可能になったと思っております。

震災復興に関しましては私自身も現地に赴いて説明を聞いたり、関係機関に調整を図ったりと奔走してまいりましたが、福島第一原発事故による放射能汚染問題の影響は予想以上に大きいも

のでした。昨年の成果はとても想定通りとは言えないものだったと思いますが、そんな当社に対して今なお震災復興へのご期待の声を多くいただいております。大変有難いことだと思っております。復興支援は当社の使命として、今後も微力ながら積極的に取り組んでいきたいと思っております。

足元の事業の地固め

一方で、当社の主力事業である汚染土壌と廃棄物処理の事業については、ここ数年で法改正やガイドラインの整備が頻繁に行われ、より厳格化が図られています。

廃棄物処理事業では、改正廃棄物処理法が昨年 4 月に施行され、優良産業廃棄物処理業者制度もスタートしました。当社でも愛知県をはじめとする各自治体で順次、優良事業者処理業認定を取得しており、処理実績等の情報公開を行いながら法令遵守について今後も強化していく次第です。

汚染土壌事業では、土壌汚染対策法が改正されて 2 年が経ち、昨年にはガイドラインの改訂も行われました。ガイドラインでは調査や措置、処理業について規制がより強化されていますので社内のみならず協力業者への適正処理に対する教育がより重要になりました。また、当社は平成 22 年 8 月に設立された一般社団法人 日本汚染土壌処理業協会に昨年加入しまして、業界全体での汚染土壌の適正処理についての推進活動も行

っております。

こうした足元の事業がしっかり地固めされていてこそ、新規事業や震災復興にも注力できると思っています。

昨年には、新規事業として BDF 事業部を立ち上げ、今年3月にバイオエナジーセンターを開設しております。本書後述の説明に詳しく記載しておりますが、廃油の排出企業様と BDF 製造者となる当社、BDF を使用される企業様とのコンソーシアムによって廃油を質、量ともに安定的に確保し、建設工事などで大量に安定供給できる全国初のリサイクルシステムとなりました。当センターの建設では愛知県の補助金事業にも認定され、公共的な事業としての責任もより一層重いと感じております。

環境報告書の発行について

当社の環境報告書には毎年テーマがあり、今年のテーマを「がんばっぺ日本」としました。「がんばっぺ」とは東北地方の方言で「がんばろう！」

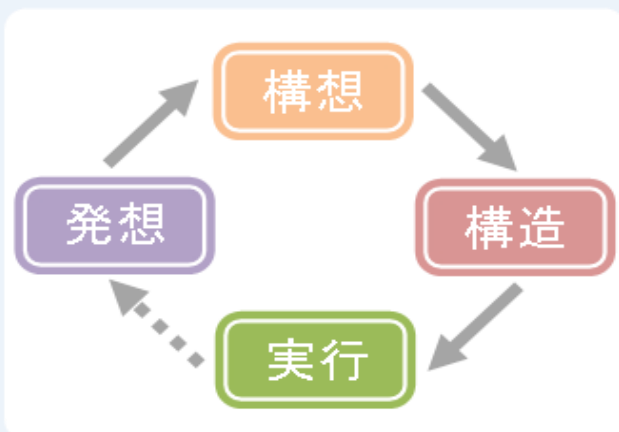
という意味ですが、その他に「一緒にやろう！」という意味があるそうです。まさに震災復興にふさわしい言葉だと思いませんか。私はここに「元気を出そう！」と付け加えたい。みんなで一緒に元気を出して頑張れば、どんなことでも必ず道は切り開くことができると信じるからです。当社も今までに紆余曲折ありましたが、元気だからこそここまで成長できたのだと思っています。

環境報告書は創刊以来今年で4回目の発行となりました。手前味噌ですが、毎年少しずつ見栄えがよくなってきて形らしくなったのではないかと思います。しかし、私は洒落た技法による見栄えに拘らず、当社の元気で活気のある様をそのままお見せするつもりです。それでこそ社員が自作する本当の意味があると思うからです。本「環境報告書 2012」でも、そんな当社の元気の良さや活気が皆様に少しでも伝われば幸いです。

最後になりましたが、当社から日本中に元気を発信できるように、そんな活動を今後もしていくことをここにお約束致します。

経営理念

一つの発想が湧いてくれば、それに対して種々の構想を練り、実現のための組織、その他の構造を組み立てる、そして実行する。



行動憲章

ダイセキ環境ソリューションでは、経営責任者をはじめとする役職員が遵守すべき社会のルールとして倫理憲章・行動規範を定めています。

1. 社会的役割と責任

環境問題の解決に取り組む会社としての社会的役割と責任を十分認識し、自己責任原則に基づく健全で適切な企業行動を実践することで社会の信頼に応えます。

2. 法令等の遵守

法令や社内ルールを厳格に遵守し内部統制に努め、適切な業務と誠実で公正な企業活動を遂行します

3. 人権の尊重と自由闊達な企業風土の醸成

人権を尊重し働きがいのある自由闊達な企業風土の醸成に努めます。

これまでのあゆみ

当社はリサイクル事業を通して社会の環境問題に対する解決策(ソリューション)を提供する企業を目指しています。これまでに立ち上げた土壌汚染対策事業などの事業を拡大していくと共に、新規事業を立ち上げ、環境フロンティア企業を目指します。

- 株式会社ダイセキの施設管理会社として「株式会社ダイセキプラント」設立



本社・環境技術センター

- 株式会社ダイセキ環境エンジに改称
- 土壌汚染対策事業を開始
- 蛍光灯リサイクル事業を開始



土壌汚染対策事業



蛍光灯リサイクル事業

- 株式会社ダイセキ環境ソリューションに改称
- 名古屋リサイクルセンター完成
- 横浜リサイクルセンター完成



名古屋リサイクルセンター



横浜リサイクルセンター

- 大阪リサイクルセンター完成



大阪リサイクルセンター

- 株式会社グリーンアローズ中部を設立し、廃石膏ボードのリサイクル事業開始
- 名古屋リサイクルセンターに重金属洗浄設備を導入



(株)グリーンアローズ中部



重金属洗浄設備

- BDF 事業部を立ち上げ、バイオディーゼル燃料製造販売事業を開始



バイオエネルギーセンター

事業の拡大
新規事業の立ち上げ

多様な環境問題の解決策を
提供する環境フロンティア企業へ

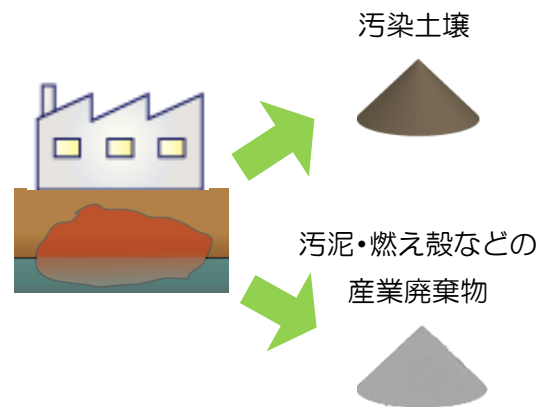
事業内容

当社は「土壌汚染対策・産業廃棄物の処理」、「蛍光灯・乾電池・バッテリーのリサイクル」、「廃石膏ボードのリサイクル」に取り組んでいます。これからもリサイクル事業を通して、持続可能な社会の構築に貢献して参ります。

土壌汚染対策・産業廃棄物の処理

有害物質を取り扱っている事業所や工場を閉鎖する場合、土壌汚染対策法により土壌汚染調査が求められます。調査により確認された土壌汚染に対しては、法律に従いながら今後の土地の使用用途に合わせて適切な措置が必要です。

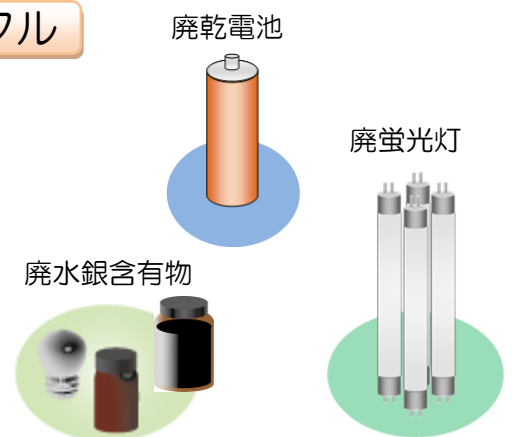
また、建設工事現場などから汚泥や燃え殻などの埋設廃棄物が見つかることがあります。これらの廃棄物は廃棄物の処理及び清掃に関する法律により適切な処理が義務付けられています。



蛍光灯・乾電池・バッテリーのリサイクル

現在廃棄された蛍光灯や乾電池、電球などはほとんどが焼却や埋め立て処分により処理されています。しかし、それらには人体に有害な水銀や鉛などが含まれており、適切なリサイクルが求められています。

こうした廃蛍光灯などは、適切に処理することによって有用な資源を回収し、リサイクルすることができます。



廃石膏ボードのリサイクル

石膏ボードは住宅やビルの化粧板として使用されているため、住宅やビルが解体される際に大量の石膏ボードが廃棄物として排出されています。

廃石膏ボードは硫化水素を発生する恐れがあるため、管理型埋立処分場でしか埋立処分ができません。また廃石膏ボードの排出量は年々増加していますが、廃石膏ボードのリサイクルはまだ進んでいないのが現状です。



当社では土壌汚染のコンサルティング、調査、分析、対策・措置、処理のワンストップソリューションを提供しています。当社の処理施設で汚染土壌や汚泥などはセメント原料や建設資材に生まれ変わります。

コンサルティング



調査



分析



原位置浄化



分別・不溶化処理※



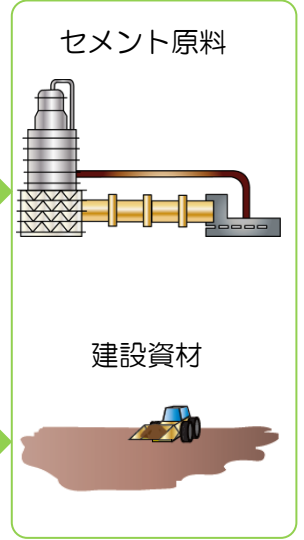
加熱・抽出処理



土壌洗浄処理



※産業廃棄物の取扱いも含む。



当社はグループ会社である株式会社ダイセキMCRと蛍光灯のリサイクルを行う野村興産株式会社と協力して、蛍光灯、乾電池、バッテリーのリサイクルに取り組んでいます。

回収

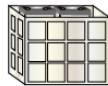


運搬



(株)ダイセキMCR

回収



破碎



運搬



野村興産(株)

鉛



水銀



株式会社グリーンアローズ中部では、建築や解体現場から排出される廃石膏ボードを回収、破碎処理をすることにより、廃石膏ボードのリサイクルを行っています。

回収



選別



破碎・分別



石膏粉



圧縮(はくり紙)



再生石膏ボード



再生紙
(ダンボール)



市場ニーズに応える技術の提供

～オンサイト措置の取り組み～

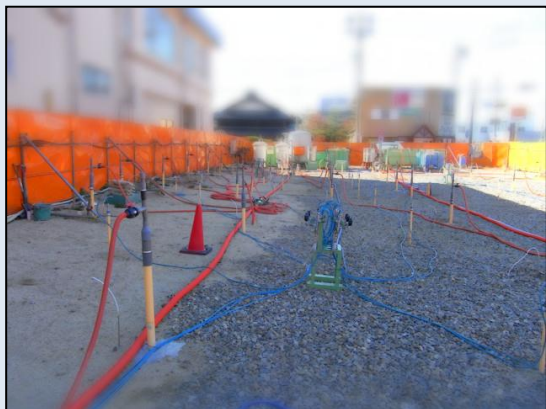
当社では横浜、名古屋、大阪に土壤汚染処理業の許可施設を構え、場外搬出される汚染土の適正処理に貢献して参りましたが、土壤汚染対策法の改正による区域指定の細分化により、掘削除去以外の措置が選択される機会が増えてきました。当社はこのようなお客様のニーズにお応え出来るよう、法改正以前からオンサイトで処理技術を磨いて参りました。

以下の写真は①当社が実施したガソリンスタンド跡地で実施したベンゼン処理のためのエアスパーキングと②広範囲に及ぶ六価クロムの溶出を防止するための大型改良機を使用した不溶化措置の実施事例です。

共に比較的短い工期で対策を完了し、かつ経済的に仕上げることができ、事後の土地活用がスムーズになりお客様のご要望にお応えできたと考えております。

オンサイト措置とは・・・場外への搬出等を行わず現場のみで措置をすること

①ガソリンスタンド跡地で実施したベンゼン処理のためのエアスパーキングの様子



②大型改良機を使用した不溶化措置実施の様子



廃食用油リサイクルによる、BDF（バイオディーゼル燃料）製造販売事業開始

～循環型社会の形成と地球温暖化防止に向けた環境ソリューションを目指します～

当社では、循環型社会の形成と地球温暖化防止に資するため、廃食用油（使用済み天ぷら油）をバイオディーゼル燃料（軽油代替）へ、リサイクルする事業を平成 24 年 3 月に開始しました。ダイセキグループの原点であるオイルリサイクルのノウハウを活かし、新たな環境ソリューションに取り組んで参ります。



～バイオディーゼル燃料の特長～

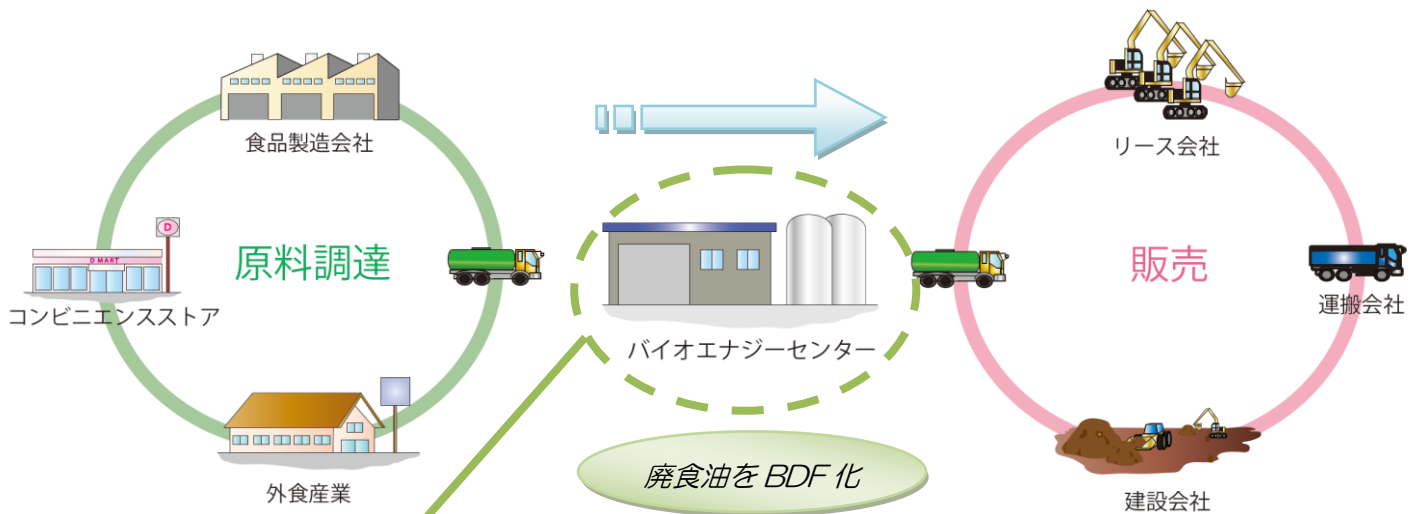
- 軽油の代替として利用できるため、限りある地球資源（化石燃料）の節減にも寄与するだけでなく、カーボンニュートラルの考えに基づき二酸化炭素排出量がゼロカウントとなり地球温暖化防止に貢献できます。また、食用油としての役目を終えた廃食用油を有効リサイクルするため、ガソリン代替であるバイオエタノールのように原料が食糧用と需要が重ならないため、食糧需給へ影響を与えません。
- 車両等に対しエンジン等への改造が不要のため、導入が簡単です。さらに、燃焼による排ガスは、アトピーや酸性雨の原因物質となる SO_x（硫黄酸化物）をほとんど含まず、黒煙も大幅に減少するため大気環境の向上に繋がります。



余談ですが、カルガモの親子がバイオエナジーセンターに遊びに来てくれました！！
カルガモも ECO に興味津々！？

～当社のBDF事業について～

事業主体となる当社に加え、廃食油排出元様、BDF利用者様とコンソーシアムを結成し、質、量共に安定したBDFを提供致します。



新工場

バイオエナジーセンター概要

- 稼働日：平成24年3月2日
- 敷地面積：3401.11m²
- 製造能力：原料（廃食油）12kl/日⇒製品10kl/日
- 保管能力：350kl（50kl屋外タンク7基）
- 許認可：産業廃棄物中間処分（バイオ燃料化）



当社のバイオディーゼル燃料について

- アルカリ触媒法非水系吸着方式くバイオディーゼル燃料の製造方法（特許第078383号）を採用しています。
⇒高品質の燃料を提供。排水処理不要の製造工程なので環境にもやさしい。
- JIS規格適合品から軽油代替以外の工業用エステルとしての利用まで、幅広い製品を提供しています。
⇒グループのオイルリサイクルノウハウをフル活用
- 自社保有分析ラボ（計量証明事業所）で原料・製品のリアルタイムの品質管理を実施しています。



本事業は平成23年度愛知県循環型社会形成推進補助事業費補助金の採択事業に認定されました。

社員インタビュー

当社の活気ある雰囲気を知っていただくために、新規事業部であるBDF事業部の松野さんと新入社員の谷口さんに、インタビューに答えて頂きました。「新しいこと」に挑戦する当社若手社員の生の声をお聞きください。

BDF事業部社員インタビュー

BDF事業部での現在のお仕事について教えてください

廃食油の回収やバイオエナジーセンターでの廃食油受入作業を主に行っています。廃食油の回収を始めた当初は、慣れないトラックの運転や廃食油の扱いに戸惑いました。特に廃食油は厨房などに保管されているため迅速にかつ、周囲を汚さないように運搬しなければなりません。神経を使いますが、多くのお客様にご満足して頂けるように頑張ります。



BDF事業部 松野孝治

今後の目標は何ですか？

BDFの生産技術を習得し、自分の力で品質の良いBDFを生産できるようになることが目標です。BDFの製造では薬品量や温度などの調整が必要です。品質の悪いBDFを供給すれば、重機を止めてしまうなどお客様の業務に多大なる影響を与えてしまいます。そのため、品質の良いBDFを供給し、環境問題の解決に貢献したいと思います。

新入社員インタビュー

土壤汚染対策などの当社の事業に実際に関わってみて感じたことを教えてください

当社の営業の仕事は他社の「モノを売る営業」とは異なり、コンサルティングに近いものがあります。土壤汚染の処理の経験のないお客様に対し、「何を聞き、何を伝えればよいのか」を常に考え、円滑なコミュニケーションをとることが重要であると感じています。



東京事業部 営業課 谷口廣樹

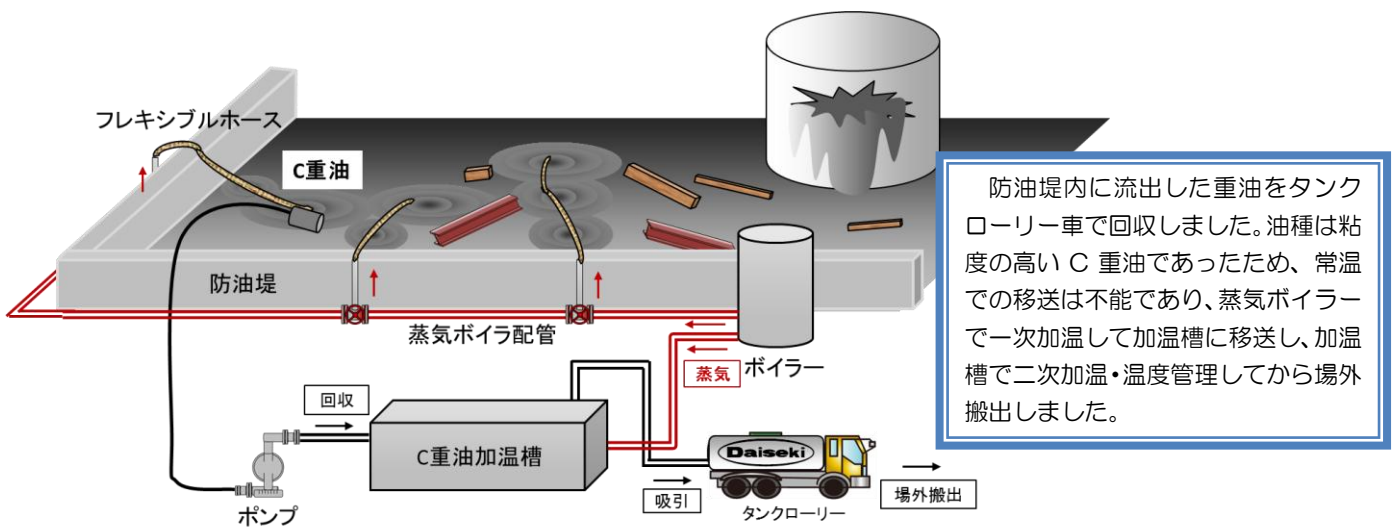
今後の目標は何ですか？

一口に土壤汚染といっても多種多様なケースがあり、調査・対策の方法も法律で細かく規定されています。そのためお客様へのヒアリングや、社内の打合せ等、様々な場面で業務知識が求められます。今後は法律や条例の知識を身につけ、どんな汚染のケースに対しても、土壤汚染対策のプロとして、お客様に対して最適な解決策を提案できるようになりたいと考えています。

～東北地方での災害復旧業務～

昨年3月11日の大地震は東北地方に甚大な被害をもたらしました。東北沿岸部にあるいくつかの事業所は波高十数mにもおよぶ津波に襲われ、大きな被害に見舞われました。また、福島第一原子力発電所に近いある施設では、当初屋内待避指示が出されていたことや、職員の方にも多くの犠牲者が出るなど復旧に向けた取り組みには大きな困難が伴いました。

そのような事業所の一つでは助燃用に使われていた重油タンクがダメージを受け、防油堤内に重油が溜まってしまいました。当ダイセキグループはいち早く、この重油の回収に着手しました。回収計画および現場管理は当社が行い、ボイラーや加温施設、配管の施工はダイセキグループのシステム機工(株)が行い、タンクローリー車での重油の回収は(株)ダイセキが行いました。グループの連携力をフルに活用することにより、初期段階での問題解決のお役に立つことが出来ました。



～東北支店開設とタケエイグループとの連携～

東北の被災地では漸くがれき処理が本格化しようとしています。当社と致しましても、産業廃棄物処理業を行う事業者として、東北復興事業を通じて社会的責任を果たしていきたいという考えのもと、東北に拠点を構える必要性を強く感じていました。このたび経営者の震災復興に向けた強い決意と、皆様方の当社へのご期待の声に後押しされ、今年2月に東北支店を開設いたしました。


また、建設廃棄物処理業大手の(株)タケエイとは昨年、業務・資本提携を交わしておりますが、東北の復興事業につきまして、より連携を緊密なものとするため、(株)タケエイとその100%子会社で分析会社の環境保全(株)、当社の3社が一体となって事業展開していくことに合意し、今年4月には東北地域での拠点を一体化しました。この業務提携強化によって3社の強みを活かし相互補完することにより、より総合的なご提案が可能となります。東北復興事業を一段と加速し、東北の方々の安全、安心をいち早く取り戻すべく、がれき処理、汚染土壌処理等当社に与えられた使命に邁進していきたいと思っております。



東北支店 入野支店長



環境保全(株)



環境保全に関する

レポート

目次

事業活動におけるマスマランス	P13
環境マネジメント	P14
目標の達成状況	P15
地球温暖化防止	P16
有害物質管理	P17
現場管理	P18

事業活動におけるマスバランス

マスバランス分析は環境負荷の大きさや、課題の把握に効果があります。当社は汚染土壌や産業廃棄物をセメント原料などへリサイクルして、環境負荷の削減に努めています。

当社の平成 23 年度のマスバランス

Input

汚染土壌
470,000t



産業廃棄物
97,700t

汚泥	56,600t
石膏ボード	23,500t
燃え殻	3,700t
鋳さい	13,800t
廃蛍光灯	114t

エネルギー



電気	2,020 千 kwh
都市ガス	26,500m ³
軽油	369kl
SAB	119kl
ガソリン	44kl
A 重油	3kl

資源



工業用水	43,920m ³
上水	5,130m ³
石灰等	5,750m ³

当社の事業活動



全事業のリサイクル率 **90.7%**

算出式=
(リサイクル量) ÷ (リサイクル量+リサイクル不能物量) × 100

産業廃棄物のリサイクル率 **91.3%**

算出式=
(産業廃棄物受入量-二次廃棄物量) ÷ 産業廃棄物受入量 × 100

石膏ボードのリサイクル率 **99.8%**

算出式=
(石膏ボードリサイクル量-埋立量) ÷ 石膏ボードリサイクル量 × 100

石膏ボードリサイクル **23,800t**

石膏ボード原料	20,500t	リサイクル不能物
再生紙	2,590t	(埋立処分)
その他	697t	47t

Output

リサイクル
533,000t



セメント原料
(石灰等を含む)

483,000t

建設資材・再生原料
(石膏ボード原料含む)

50,200t

リサイクル不能物

埋立処分

汚染土壌	45,200t
1 次廃棄物 ^{※1}	1,130t
2 次廃棄物 ^{※2}	8,500t

※1 産業廃棄物の処理以外から排出された廃棄物

※2 産業廃棄物の処理から排出された廃棄物

CO₂ 排出量

2,200t-CO₂

環境マネジメント

環境保全を業務としている当社において、環境管理は重要な責務と考えております。ISO14001を取得し、継続した環境改善を進めています。

環境方針

当社は、土壌汚染調査、汚染土壌処理、環境分析等の計量証明、産業廃棄物の収集運搬および中間処理を行うに当たって、以下の施策を実施いたします。

- ・地球温暖化の防止に資するため、当社の事業活動で消費するエネルギーで特に電気および燃料の使用量の削減に努めます。
- ・土壌汚染調査、汚染土壌および産業廃棄物の収集運搬・中間処理の作業を適正かつ安全に行うと共に、不必要なムダを改善して作業の効率化を図ります。
- ・当社で発生する廃棄物の抑制を図ると共に、受け入れた汚染土壌および廃棄物のリサイクル率を高めるための処理技術の向上に努めます。
- ・土壌汚染調査、汚染土壌および産業廃棄物の収集運搬・中間処理の中で、粉じん等の環境負荷の低減及び環境汚染の予防に努め、これらの継続的改善を図ります。
- ・環境側面に関する法規制の他、お客様とのお約束事項、および当社が定める自主管理基準値を順守します。
- ・当社および当社関連する組織の環境目的・環境目標を設定し、見直しを行います。

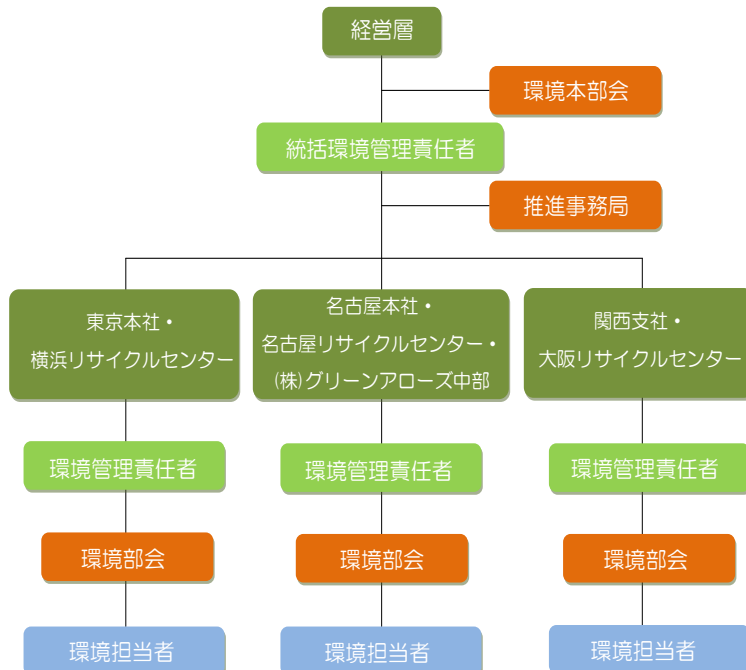
平成18年5月15日制定
平成21年4月7日改定

株式会社 ダイセキ環境ソリューション

ISO14001の認証取得について

平成14年の名古屋本社登録（㈱ダイセキ名古屋事業所の関連企業として）以来、新拠点を置くに、拡大登録を完了してまいりました。現在BDF事業部を除く全事業所で認証取得しています。BDF事業部は平成24年3月開業で今は取得準備中であり、平成25年度に認証取得予定となっております。

平成23年12月に一般財団法人 日本品質保証機構による定期審査を受け、グッドポイント：1件、改善の機会：7件という結果でした。改善を指摘された事項の原因究明と類似事項の調査を即日実施し、是正処置及び再発防止実施の計画を策定して、平成24年1月中に全ての対応を行いました。また、グットポイントは当社内部監査の質の高さを評価されました。



当社の環境マネジメントシステム組織体制

ISO14001の登録状況

- 平成14年2月 ㈱ダイセキ名古屋事業所の関連事業所として認証登録。（JQA-EM2116）
- 平成18年2月 東京本社、横浜リサイクルセンター、関西オフィスを登録。
- 平成18年12月 JQA-EM2116 からJQA-EM5648 に分割登録。
- 平成20年1月 大阪リサイクルセンターを登録、関西オフィスを関西支社に変更。
- 平成21年10月 ㈱グリーンアローズ中部を当社関連事業所として登録

目標の達成状況

事業活動に伴う環境負荷の低減は、事業者の責任であることを認識しています。環境負荷の低減のための取り組みを、事業活動に組み入れて、目標達成できるよう行動しています。

平成 22 年度と平成 23 年度の目標達成状況の比較

目的	対象	平成22年度			平成23年度			
		目標	実績	判定	目標	実績	判定	取組内容
省エネルギー、省資源による地球温暖化の防止	売上当りの電気使用量	平成18年度比14%削減	50%増	×	平成22年度比5%削減	18%減	○	不要な照明の消灯作業の効率化
	委託輸送に係るエネルギー消費量	平成18年度比3%削減	39%増	×	平成22年度比1%削減	1.8%増	×	各事業所との連携委託業者への協力要請
	入荷量当りの燃料使用量	平成18年度比10%削減	3%増	×	平成22年度比5%削減	19%減	○	BDF使用「アイドリングストップ」の推進
	売上当りのCO ₂ 排出量	平成18年度比11%削減	20%増	×	平成22年度以下	18%減	○	BDF使用作業効率の改善
廃棄物の抑制	入荷量当りのリサイクル率	98%以上	96%	×	90%以上	90.2%	○	分別の徹底
環境汚染の予防	粉じんの苦情件数	0件	0件	○	0件	0件	○	監視、清掃の実施
	現場作業における事故	0件	0件	○	0件	5件	×	安全パトロールの実施
循環型社会に貢献	グリーン購入率	73%以上	94%	○	76%以上	82%	○	購入先の見直し購入品の変更

達成できた点

○入荷量当りの燃料使用量

アイドリングストップ推進とBDF使用により、前期比 19%削減できました。引き続き入荷量当りの燃料使用量の削減に努めます。

達成はできたが数値が下がった点

○グリーン購入率

目標は達成できましたが、グリーン購入率は下がりました。購入先、購入品の見直しを行い、グリーン購入率向上に努めます。

○入荷量当りのリサイクル率

セメント原料の受入制限などにより、処分方法がセメント原料から埋立処分場へと一部変更になりました。このためリサイクル率が低下しました。

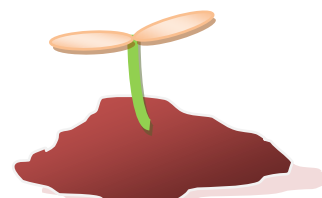
達成できなかった点

○委託輸送に係るエネルギー使用量

委託輸送に係るエネルギー使用量の削減が出来ませんでした。処分先の変更による効率の悪化が原因でした。各事業所の連携を取ることと、委託業者に燃費改善を要請し、委託輸送に係るエネルギー使用量の削減に努めます。

○現場作業における事故

現場作業における事故が5件起きました。幸い大きな事故はありませんでしたが、事故0を目指し、安全教育や安全パトロールの頻度を増やし現場管理を徹底します。



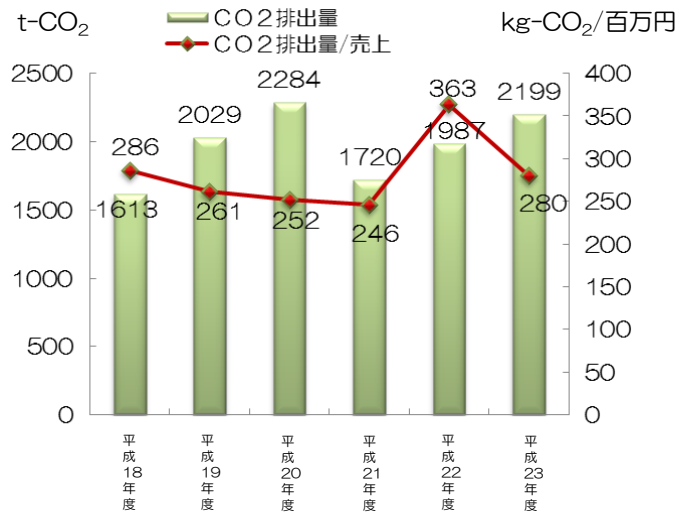
地球温暖化防止

当社では温室効果ガスであるCO₂を排出します。CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいきます。

事業活動に伴うCO₂排出量

右のグラフは当社の事業活動により排出されたCO₂量です。棒グラフがCO₂排出量で、折れ線グラフが売上当りのCO₂排出量です。

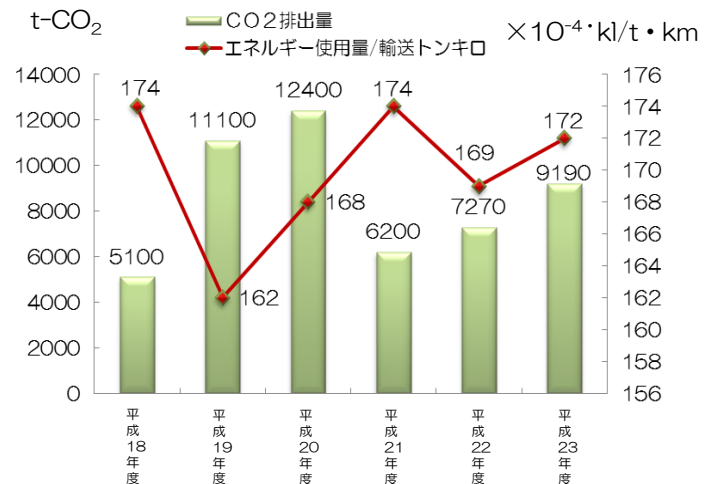
平成 23 年度はCO₂排出量は増加しましたが、売上当りのCO₂排出量は減少しました。土壌入荷量が回復したこと、名古屋リサイクルセンターでBDF（バイオディーゼル燃料）を使用したことが要因であると分析しました。



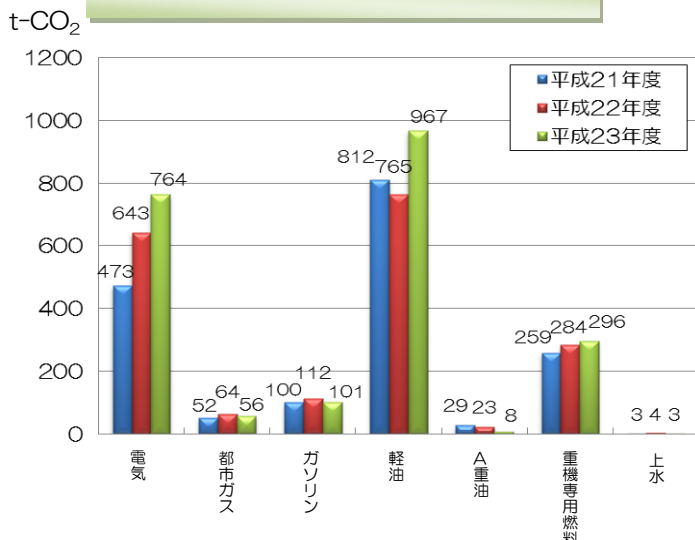
委託輸送に係るCO₂排出量

右のグラフは、汚染土壌や産業廃棄物を運搬する際に排出されるCO₂量です。棒グラフがCO₂量です。折れ線グラフは輸送効率を表す指標で、輸送量と輸送距離当りの燃料消費量です。

平成 23 年度はCO₂排出量、燃料消費量ともに増加しました。原因としては近距離輸送が増え、効率の良い船舶の利用ができない場合があったためでした。



CO₂ 排出量削減に向けた取り組み



左のグラフは全社で使用したエネルギー別のCO₂発生量を表します。発生源は電気と軽油の割合が高くなっていました。

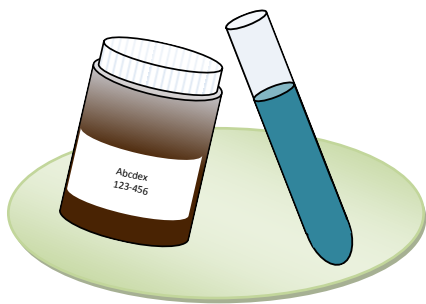
電気使用量の削減については、電気デマンド計の使用方法を工夫すること。燃料使用量の削減については、平成 23 年度から始めたBDF の使用、重機専用燃料の使用、委託輸送業者への教育を行い地球温暖化防止に努めています。

有害物質管理

当社の業務では汚染土壌、分析やリサイクルセンターでの処理に用いる薬品など、様々な化学物質を取り扱っています。当社では、これらの化学物質の徹底した管理に取り組んでいます。

環境分析部での化学物質等の管理

汚染土壌等の分析には毒劇物や有機溶剤を使用します。こういった薬品を使用する場合、適正な管理と処理が重要となります。そのため、当社では毒劇物管理台帳への記帳、使用場所の指定と明示、定期点検、施錠などを行うことにより、適正に管理しています。また、分析時に発生する廃液については(株)ダイセキに委託し、適正に処理しています。



薬品庫による分別保管



毒劇物管理台帳による管理



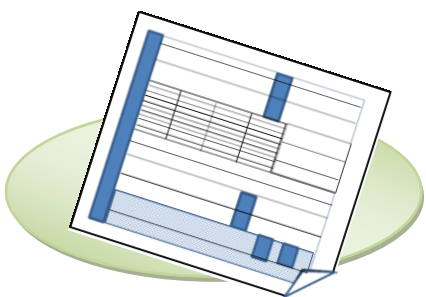
有機溶剤の使用に関する注意事項の掲示



放射性同位元素使用室の表示

マニフェストの取り扱い

汚染土壌や産業廃棄物の処理では、管理票（マニフェスト）の適正な取り扱いが重要です。当社では、マニフェストの取り扱いの専門教育、保管方法のルール化等を行い、適正に管理しています。



マニフェストの適正管理



マニフェストの印字



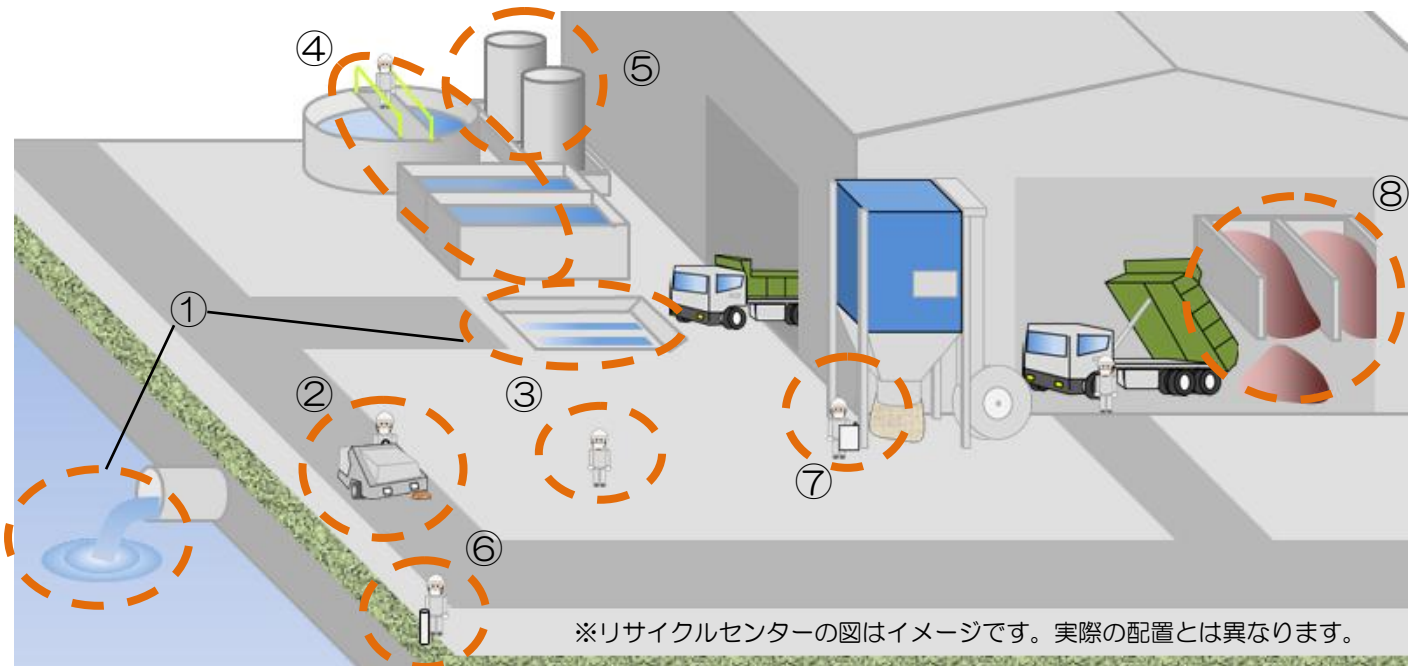
トラックスケールでの計量



マニフェストの交付・回付

現場管理

当社では事業活動によって発生する排水や粉じん等を適正に管理し、環境負荷の低減に取り組んでいます。



※リサイクルセンターの図はイメージです。実際の配置とは異なります。

①排水管理

工場からの処理排水や雨水排水を定期的に水質分析等の検査を行っております。また、洗輪場の処理水は定期検査し、適正に処理しています。



②粉じん管理

集じん機の設置やダンプカーの速度制限等により粉じんの飛散を抑制し、清掃車で構内清掃も毎日行っています。また、デジタル粉じん計で定期的に場内の粉じん濃度を測定しています。



③臭気管理

毎日、構内点検を行い、臭気の発生状況を監視しています。また、臭気の強い搬入物には消臭剤を散布し、臭気の抑制を図っています。



④設備等の管理

処理設備や構内の重機の整備や点検を定期的に行っています。



⑤処理薬剤の管理

薬剤タンクの周囲に防液堤を設け、薬剤の漏えいを防止しています。また、薬剤タンクの容量を最小限にすることで事故時のリスク低減に努めています。



⑥地下水測定

土壌汚染対策法に準拠して定期的に観測井戸から地下水を採水し、水質の調査を行うことで有害物質の漏えいの有無を確認しています。



⑦大気測定

処理で発生した排ガスを場外に漏えいさせないために VOC や大気有害物質の測定を定期的に行っています。



⑧ヤード管理

必要に応じて、水分調整やシートかけなどの対策を行っています。保管については産廃、土壌それぞれの専用ヤードを設けて適量保管しています。



社会性に関する

レポート

目次

教育制度	P20
コンプライアンス体制	P21
安全衛生管理	P22
コミュニケーション	P23
社会貢献活動	P24
働きやすい職場作り	P25

教育制度

当社が業務で取り扱う汚染土壌や産業廃棄物は、法令により取り扱いが規制されており、業務には専門的な知識が必要となります。当社では社員一人ひとりに教育を継続的に行い、法令の遵守や事故の防止に努めています。

入社時教育

新入社員には、各部署の担当者が講師となって業務内容や ISO について教育を行っています。様々な部署の研修を受けることにより、会社全体の業務内容を理解することができます。

環境啓発教育

社員の ISO14001 と環境問題への理解を深めるために、環境啓発教育を行っています。本年度も昨年度までと同様に環境・社会報告書を教材に教育を行いました。

作業基礎教育、能力認定

当社では、作業基礎教育を受け、能力認定を受けた者しか危険性の高い業務や環境に大きな影響を与える業務に従事できません。

外部資格、外部講習

業務に専門的な知識を要する場合、必要な資格の取得や取扱教育を義務付けています。また、奨励金制度を設け、社員の資格取得を支援しています。特に取得が推奨される資格については、テキスト代、受験料等の補助だけでなく資格保有者を講師とした勉強会を実施しています。



勉強会の様子（名古屋）



資格名	取得人数
特別管理産業廃棄物 処分課程	11
特別管理産業廃棄物 収集運搬課程	13
特別管理産業廃棄物管理責任者	4
破碎・リサイクル施設技術管理者	1
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	1
土壌汚染調査技術管理者	15
土壌環境監理士	4
土壌環境保全士	22
土壌環境リスク管理者	38
地質調査技士	8
技術士	2
技術士補	8
一級土木施工管理士	13
一級建築施工管理士	1
環境計量士(濃度)	5
環境計量士(騒音・振動)	2
一般計量士	1
水質関係第一種公害防止管理者	15
水質関係第二種公害防止管理者	1
大気関係第一種公害防止管理者	2
大気関係第二種公害防止管理者	3
ダイキソ類関係公害防止管理者	7
危険物甲種	7
放射線管理士	2
環境カウンセラー(事業者部門)	1
環境カウンセラー(市民部門)	1

社員の保有資格と取得人数
(平成 24 年 6 月 21 日現在)

コンプライアンス体制

当社では、健全かつ公正な経営のために、内部統制体制やコンプライアンス体制を整備しています。

内部統制体制

当社では、健全で透明性のある経営のために「監査役制度」「内部統制システム」などの体制を整えています。また、安全対策室を設置することにより作業の安全対策の強化に努めています。

コンプライアンス体制

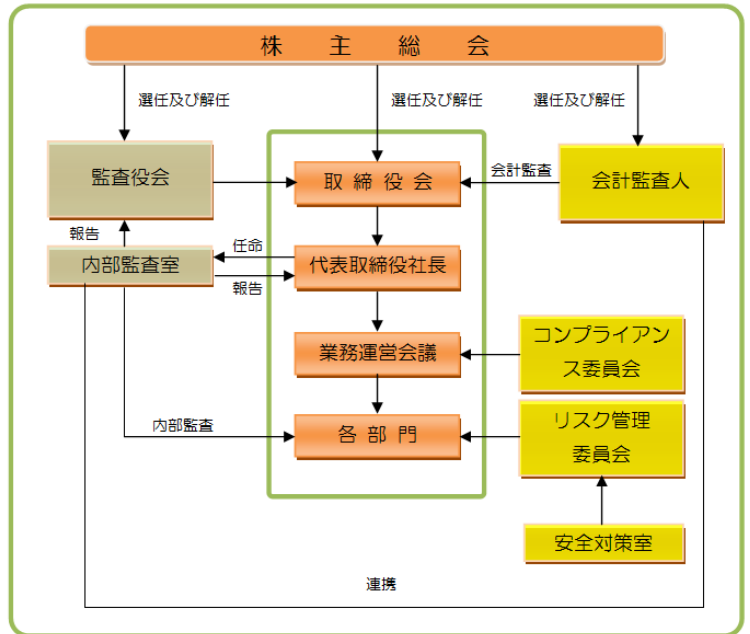
当社では、コンプライアンス委員会を設置し、月に一度コンプライアンス勉強会を開いています。

コンプライアンス勉強会の主な内容は以下の通りです。

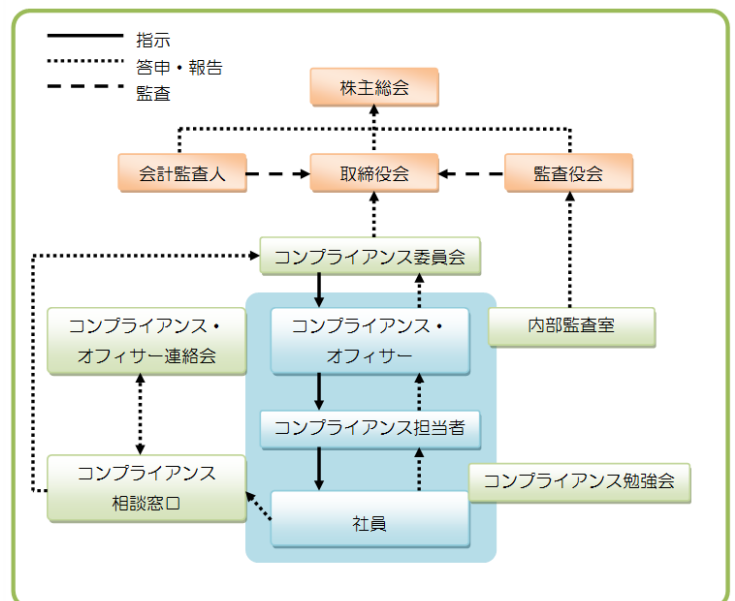
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 - 土壌汚染対策法
 - 金融商品取引法
 - 労働基準法
 - 反社会的勢力について
 - 著作権法
 - 道路交通法
- 等



コンプライアンス勉強会（名古屋）



内部統制組織図



コンプライアンス体制

安全衛生管理

私たちは、『安全は全てにおいて優先する』を事業活動における基本理念として、社員が一人丸となって事故の防止、労働災害・健康障害ゼロに向けた安全衛生管理に取り組んでいます。

■活きた情報を基にした安全管理活動について

私たちは、平成 18 年度に発生した 2 件の休業災害を契機に、安全衛生管理についての取り組みを本格的に開始し、現在に至っています。

この期間、ヒヤリハット報告書の提出活動を推進してきました。提出されたヒヤリハット情報は、リスクの先取り事例として、すぐに各部署において再発防止対策が検討されます。その後、全社的に情報展開され、災害発生の抑制ツールとして活用しています。

■人的資源に最重点を置いた衛生管理活動について

私たちは、働く仲間の心と身体の健康を、最重点課題ととらえ、衛生管理活動に取り組んでいます。

具体的には、社内メールマガジンを活用し、衛生管理に関する情報をタイムリーに、社員全員に発信しています。また、新たな技術・製品等の紹介、ポスター等の掲示による啓蒙活動、等も併用し、健康障害を未然に防ぐ方策としています。



ポスター掲示とクール・ヘルメット

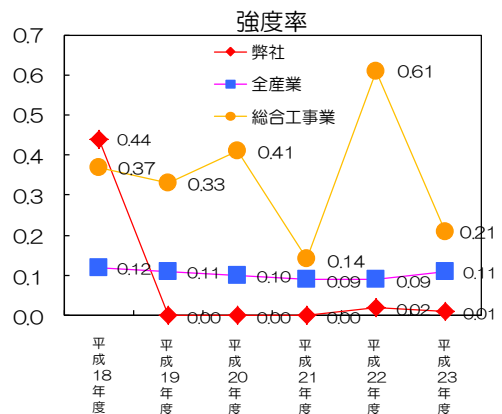
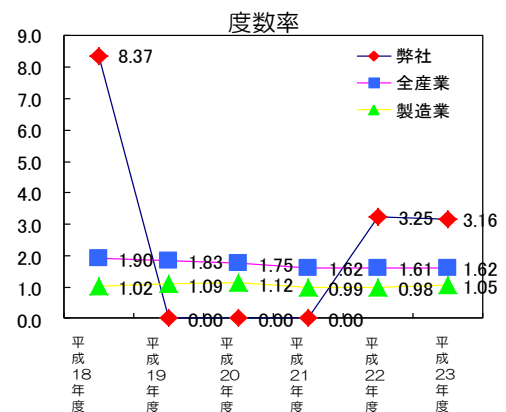
■協力企業と一体となった安全文化の醸成について

私たちは、社員への安全教育として、各種教育を計画的に実施しています。これらの教育は対象を自社内だけに留めず、協力企業の社員にも展開しています。

一般的に、会社の規模が小さくなるほど、安全衛生教育に割く時間・資源が乏しくなる、とされています。私たちはその問題を解決すべく、そのような企業であっても当社にとって大切なパートナーととらえ、自社社員への教育と同じレベルの教育を実施しています。

■平成 23 年度の実績について

平成 23 年度の休業災害は 1 件発生、度数率 3.16、強度率 0.01 でした。平成 18 年度（2006 年）から平成 23 年度（2011 年）に発生した休業災害の度数率、および強度率の推移を下のグラフに示します。



平成 23 年度も残念なことに、前年度に引き続き休業災害が発生してしまいました。これらの事故事例をふまえ、平成 24 年度の安全衛生管理目標は、

- ①休業災害ゼロの達成
- ②作業場所における車両・重機の接触事故の抑制
- ③交通災害の抑制
- ④主たる業務のリスクアセスメントの完了
- ⑤再発防止対策検討の徹底
- ⑥毎日の職場巡視の徹底

と定め、年間を通じ計画的な活動を実施しています。

コミュニケーション

汚染土壌や産業廃棄物を扱う当社において、ステークホルダーの皆様との信頼関係は最重要課題のひとつです。今後も皆様から信頼を得られるように、皆様とのコミュニケーションを図ってまいります。

ステークホルダーとの関わり

○株主様との関わり

当社では、IR説明会を積極的に開催し、財務状況などの説明をしております。当社の健全経営をステークホルダーの皆様を示す場所と考えております。

IR… Investor Relations の略。企業の広報活動として、株主や投資家に対して財務状況など投資の判断に必要な情報を提供していく活動全般のこと。

○取引先との関わり

改正土壌汚染対策法に関するセミナーや施設見学会を開催しています。また、本年度あらたにスタートした BDF 事業の拠点であるバイオエナジーセンターの見学会も随時開催しており、多くの方々にお越しいただいています。



バイオエナジーセンター見学会

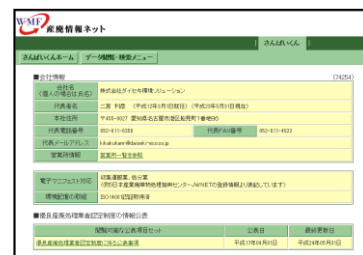
○地域の方々との関わり

学生のインターンシップを受け入れや、地域住民の方々向けの工場見学を随時開催し、地域の皆様とのコミュニケーションを図っております。

情報開示

○産廃情報ネットによる情報開示

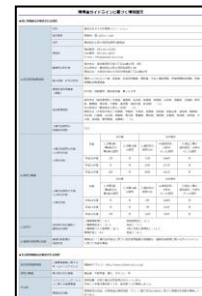
(財)産業廃棄物処理事業振興財団が運営する産業廃棄物情報サイト「産廃情報ネット」にて、処理業の優良性の判断に係る情報開示および許可取得状況開示を行っています。



<http://www.sanpainet.or.jp/>より引用

○土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の情報開示

土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の情報開示に関するガイドラインに従って、自社HPで情報の開示をしています。



○環境・社会報告書の作成

毎年、委員会を編成し、社員の手で企画・作成しています。たくさんの方に当社の魅力が伝わることを願って、毎年発行しております。



環境・社会報告書作成委員会

社会貢献活動

当社は社会の一員として社会貢献活動に取り組み、地域社会と共に持続可能な社会を目指していきます。

工場周辺の清掃活動

日頃お世話になっております地域の皆様に少しでもお役に立ちたいという思いから、工場や事業所周辺の清掃活動を社員で行っております。



エコキャップ運動

当社はエコキャップ運動に継続的に参加しております。キャップのリサイクルから得られる利益は発展途上国へのワクチンの寄付に使われます。



日本橋川清掃活動

日本橋川で行われる清掃活動に参加して、これで丸3年になります。下の写真はボートで移動しながら、網でゴミを回収している様子です。



東日本大震災義援金

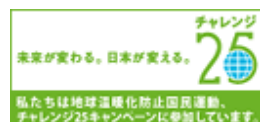
東日本大震災への義援金の寄付を社内で呼びかけたところ、合計 195,529 円が集まり、日本赤十字社へ寄託しました。

個人での社会貢献活動への参加状況

当社では社員一人一人の個人での社会貢献活動を推進するため、個人の社会貢献活動の参加状況を調査・把握し、環境・社会報告書に記載しています。

チャレンジ 25 キャンペーンへの参加

環境省が主催するチャレンジ 25 キャンペーンに参加しています。冷暖房の温度管理やクールビズ、ウォームビズを実施し、地球温暖化防止に取り組んでいます。



- ベルマーク運動への参加
- 赤い羽根、青い羽根募金への参加
- 植林活動への参加
- 地域の消防団への参加
- 地域清掃活動への参加
- 交通遺児の進学資金支援団体「あしなが育英会」への寄付参加
- 子供会への参加
- 開発途上国に住む子供の生活環境改善のための援助
- 盲導犬協会への募金
- 障害児保育、療育関係の活動支援
- 東日本大震災被災地で瓦礫の撤去作業

働きやすい職場づくり

社員の安全・健康は会社の財産です。当社は健康診断や様々な制度整備によって、社員が安全・健康に働ける職場づくりをしています。

●社員の安全と健康

当社は社員の安全と健康を全面的にサポートしております。

- ①35歳以上の定期人間ドック受診・35歳未満の定期健康診断の受診
- ②特殊作業従事者の定期特殊健康診断の受診
- ③全社員の過重労働対策
- ④本人および扶養家族へのインフルエンザ予防接種費用補助

●健康づくりの応援

様々なスポーツのサークル活動を支援・推奨し、社員の健康づくりや社員間の交流を応援しています。



【テニス】

(株)ダイセキのサークルと合同で練習を行っています。



【スキーサークル雪うさぎ】

(株)ダイセキと合同で行うスキーツアーです。社員の家族の参加もOKです。



【ゴルフサークル悠雄会】

腕、年齢、役職に関わらず多くの社員が参加しています。



●福利厚生

当社は(株)ライフサポートクラブのリゾートソリューションに加盟しています。旅行から住居まで、様々な面で優遇サービスを受けることができます。

●制度整備

○提案制度

社員一人一人の改善意識、問題解決能力の向上と会社業績への貢献を目的に提案制度を導入しています。各部署の社員が自由な発想で提案をし、業務の改善が行われています。

○自己申告制度

毎年、業務内容や配置転換の希望を社員全員から聞く機会を設けています。

○目標評価制度

年2回、社員ごとに業務上の目標を設定し、その達成度を評価しています。

○社内インターンシップ制度

年に1回、希望者が2週間の期間、他部門へインターンすることができる制度です。会社全体の業務内容の把握や他部署とのコミュニケーションを図る機会となっています。



第三者コメント



龍谷大学教授・工学博士

うらべ たけお
占部 武生

(株)ダイセキ環境ソリューションは、高度な土壌浄化技術を持つ比較的新しい企業であり、私自身あとで述べますように以前土壌浄化の事例研究をしており、また、現在も産業廃棄物の資源化を重要な研究テーマにしていることもあり、第三者コメントの執筆をお受けしました。

まず、特集記事として、BDF事業の立ち上げと震災復興事業が記されています。BDF事業は、関係企業が原料調達、製造、販売のコンソーシアムを形成し、平成24年3月に立ち上げられました。採用されたBDF製造技術の確立とコンソーシアム運営のモデルケースとして課題克服に努めていただけたらと思います。

つぎに、東北の震災復興支援については、トップメッセージで「当社の使命として積極的に取り組んでいく。」と述べられています。特集記事では、タケエイとの共同拠点を東北に設けられたこととともに、復興業務の具体例がわかりやすく記されています。放射能の効果的な除染技術はまだないように思いますが、除染が大きな課題である

プロフィール

横浜国立大学工学部金属工学科卒。東京都清掃局清掃研究所、環境局環境科学研究所で廃棄物の処理・資源化等の研究に従事。北海道大学で博士(工学)を取得。2003年より現職(龍谷大学理工学部環境ソリューション工学科 教授)。滋賀県環境審議会廃棄物部会長等を務める。

ことには間違いありません。震災にともなう土壌汚染の事例も多々あると聞きます。土壌浄化の技術をベースに、これを発展させる中で除染技術も検討され、貢献していただけたらと思います。

全体を読んだ感想ですが、この環境・報告書はわかりやすく書かれていますが、専門外の人でも理解できるように、専門用語や指標数値の定義式の簡単な説明を入れたり、マスバランス等の経年変化図があればさらに理解しやすくなると思われれます。

ところで、私は1970年初頭からの自治体での長い前職(東京都清掃研究所、東京都環境科学研究所等)で、廃棄物の適正処理、資源化等の研究にあたってきました。その後期では土壌汚染の事例研究、それに東京スーパーエコタウン建設のほんの一部ですがかかわってきました。当社の環境・社会報告書をみますと、ワンストップの経営理念と組織・技術を持ち、規模拡大していく状況を見て隔世の感がし、また、頼もしく感じました。しかし、日本ではまだ循環産業が他の産業と同等な評価をされるにいたっていないと思います。特徴ある技術を持ち、着実にさらなる発展をされ、循環産業の重要な一翼を担われるように切に希望するものであります。

●編集後記

今年で環境・社会報告書の発行も4度目となりました。本年度の報告書は昨年までの報告書の良かった部分を踏襲しつつ、より読みやすい報告書を目指して作成しました。コンテンツ的にはまだまだ不足している部分があるかと思えます。巻末にアンケートを用意いたしましたので、ご意見・ご感想をお聞かせ頂ければと思います。

反省点としましては、震災復興事業に関するご報告があまりできなかったことです。今後、震災復興事業に今まで以上に尽力し、来年度の報告書では充実した内容の報告をしたいと考えております。もちろん、その他の部分につきましてもより良い報告書にしていきたいと思えます。また、本報告書を作成するにあたりご協力頂いた全ての方にこの場をお借りしまして、心より御礼申し上げます。

●環境・社会報告書 2011 のアンケート結果

昨年の環境・社会報告書にはたくさんの方々からご反響とご意見を頂き、誠にありがとうございました。頂きましたご意見は本報告書の改善に役立たせさせて頂きました。良かった点として、多くの方から絵や写真が多く見やすいというご意見を頂きました。逆に良くなかった点に関するご意見やご要望とそれらに対する検討・改善結果は以下に示しました。

当社の活動分類	ご意見・ご要望	検討・改善結果（ご回答）
環境報告書全体	全体的に色使いが野暮ったい感じがする。	本報告書では読みやすい色使いやデザインを意識して作成しました。また、レイアウトやフォントのサイズなども読みやすくなるように工夫しました。
	字が小さい部分があって読むのが困難なところがあった。	
事業内容	各部署をもう少し詳しく紹介してほしかった。	本年度の報告書では BDF 事業部と技術課の新たな取り組みについて記載しております。
目標の達成状況	目標と実績の差が大きく、目標自体が現実的に不可能な数字に思える。	目標達成のための取り組みは行っていたのですが、平成 22 年度は売上の落ち込みの影響が大きかったために目標未達が多くなってしまいました。対策についてはもう少し具体的に記載するように致します。
	達成率が低い割に、具体的な策の記載がなかった。	
社会貢献活動	活動の数が少ない気がする。	活動中ですがまだ成果がなく、掲載できないものもありました。社会貢献活動のページについては今後さらに充実させていきたいと考えています。
復興支援について	復興支援が具体的でなかった。	本報告書では、復興支援の具体的な事例について記載しました。また、来年度の報告書ではさらに充実した内容の報告をしたいと考えております。



Daiseki

アンケート用紙

環境・社会報告書 2012 をお読みいただきありがとうございました。
差し支えなければ本アンケート用紙にご回答いただき、皆様のご感想をお聞かせ下さい。
皆様からのご意見を今後の報告書の改善に役立てていきたいと思っております。

Daiseki 株式会社ダイセキ環境ソリューション
環境事業本部 技術開発部 環境課
アンケート用紙の送付先 F A X : 052-611-4022
E-mail : info@daiseki-eco.co.jp

1. 本報告書を読まれての感想をお聞かせ下さい。

① 報告書の構成

1) 分かりやすさ 分かりやすい 普通 分かりにくい

2) ページ数・情報量 多すぎる 適当 少なすぎる

報告書の記事の中で不足していると思われる点がありましたらご記入下さい。

{

}

② 取り組み内容

3) 環境について 評価できる 普通 評価できない

4) 社会的責任について 評価できる 普通 評価できない

特に評価できる（もしくは評価できない）ところはどこでしたか？

{

}

2. ダイセキ環境ソリューション環境・社会報告書について

① 本報告書のことをどちらで知りましたか？

当社ホームページにて インターネット検索にて 当社営業マンより

マスメディア（ ） その他（ ）

② 当社環境・社会報告書 2011 は読まれましたか？

はい { 比較して感想は？ } いいえ

3. ご意見・ご感想などご自由にご記入下さい。

{

}

アンケートは以上で終了でございます。ご協力いただきありがとうございました。
差し支えなければ下記にもご記入をお願いします。

ご氏名	性別	<input type="checkbox"/> 男性	年齢	歳
		<input type="checkbox"/> 女性		
ご所属（お勤め先・学校名など）			職業	
ご連絡先 TEL	（ ）	FAX	（ ）	
E-mail	@			
ご住所（お勤め先・学校名など）			<input type="checkbox"/> お勤め先	
			<input type="checkbox"/> ご自宅	

【情報の取扱いについて】個人情報、本アンケートに関する連絡のみの利用として社外への公表・開示は致しません。
また、アンケートの内容は、今後の当社の取り組み改善や次回の環境報告書の作成のためにのみ利用させていただきます。